

地域医療支援病院業務報告書

平成 30 年 10 月 4 日

山口県知事 様

郵便番号 753-8517
 報告者 住 所 山口市緑町2番11号
 氏 名 社会福祉法人恩賜財団済生会支部
 山口県済生会
 支部長 村田 雅弘
 (電話 (083) 901 局 6111)



下記のとおり平成29年度の業務について、医療法第12条の2第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

名 称	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 山口県済生会山口総合病院												
所 在 地	山口市緑町2番11号												
許可病床数	一般病床		療養病床		結核病床		感染症病床		精神病床		計		
	98 室	310 床	室	床	室	床	室	床	室	床	98 室	310 床	
地域医療支援病院の法定施設	区 分		構 造 設 備 の 概 要										
	集中治療室		主な設備		大動脈内バルーンポンプ、患者監視装置ほか						病床数		8 床
	化学検査室		主な設備		生化学自動分析装置、自動免疫測定装置ほか								
	細菌検査室		主な設備		微生物同定・感受性自動分析装置、安全キャビネットほか								
	病理検査室		主な設備		密閉式自動固定包埋装置、オートトームほか								
	病理解剖室		主な設備		解剖台、写真撮影装置ほか								
	研 究 室		主な設備		パソコン、スキャナー、コピー機、FAXほか								
	講 義 室		室数		2 室		収容定員		210 人				
	図 書 室		室数		1 室		蔵書数		1, 200 冊				
	救急用又は患者輸送用自動車		主な設備		酸素吸入装置、吸引装置、ストレッチャーほか						保有台数		1 台
医薬品情報管理室		専用室の場合		床面積		10. 8		m ²					
		共用室の場合								室と共用			

紹介患者 に対する 医療提供 等	初診患者数 イ	紹介患者数 ロ	逆紹介患者数 ハ	地域医療支援 病院紹介率 $\frac{ロ}{イ} \times 100$	地域医療支援 病院逆紹介率 $\frac{ハ}{イ} \times 100$	
	14,751人	6,768人	8,628人	61.5%	78.3%	
	算定期間	平成 29年 4月 1日 から 平成 30年 3月 31日 まで 資料1のとおり				
共同利用	共同利用の実績		病床利用、放射線検査機器等の利用 資料2・3のとおり 登録医への病床の開放 0件			
	共同利用の範囲		<ul style="list-style-type: none"> ・生理検査機器一式(超音波検査装置、脳波検査装置他) ・放射線検査機器一式(CT、MR、RI、血管撮影装置他) ・消化管内視鏡検査装置 ・処置室、会議室、診療録管理室(閲覧室) 			
	共同利用について定め た規程の有無		⑦ ・ 無			
	利用医師等登録制度の 担当者		職種	看護師(地域連携室師長)		
			氏名	河嶋裕子		
	登録 医療 機関	名称	開設者の氏名 又は名称	開設者の住所 又は所在地	主たる 診療科目	報告者との 経営上の関係
		資料5「済生会山口総合病院 登録医療機関一覧」のとおり				
常時共同利用可能な病床数			6 床			

救急医療の提供	重症救急患者の受入れに対応した医療従事者	職種	氏名	勤務の態様	勤務時間	備考	
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
		資料6「重症救急患者の受入れに対応する医療従事者の名簿」のとおり					
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
	重症救急患者のための病床	優先的に使用した病床				5 床	
		専用病床				床	
	重症救急患者に必要な検査又は治療を行った診療施設	区分	床面積	設備の概要		24時間使用の可否	
		救急診察室1, 2	15.2 m ²	画像表示用モニター オーダーリング端末ほか		可	
		救急処置室	56.1 m ²	除細動器 ベッドサイドモニターほか		可	
		放射線部	1,209.6 m ²	CT、MRI、RI、ライナック、 血管連続撮影装置ほか		可	
		臨床検査部	470.7 m ²	生化学自動分析装置 微生物同定・感受性自動分析装置ほか		可	
		手術室	591.0 m ²	人工心肺装置 ハイビジョン内視鏡下手術用カメラシステムほか		可	
		特定集中治療室	342.2 m ²	大動脈内バルーンポンプ 患者監視装置ほか		可	
	重症救急患者を24時間体制で受け入れた診療科目	内科、消化器科、循環器科、腎臓科、血液内科、呼吸器科、外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科					
	救急病院の認定状況及び救急医療の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 救急告示病院 二次救急指定病院 病院群輪番制参加病院 					
	救急医療の提供の実績	救急用又は患者輸送用自動車により搬入した救急患者の数	2,228人 (うち入院を要した患者の数 1,206人)				
その他の救急患者の数		3,437人 (うち入院を要した患者の数 838人)					
計		5,665人 (うち入院を要した患者の数 2,044人)					

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修	研修内容		資料7のとおり			
	研修実施回数					
	研修生の数					
	研修プログラムの有無		① ・ 無			
	研修委員会の設置の有無		① ・ 無			
	研修指導者	氏名	職種	診療科目	役職等	臨床経験年数
		(教育責任者) 塩見 浩太郎	医師	内科	部長 (地域連携委員会委員長)	32年
	(その他) 河嶋 裕子	看護師		地域連携室師長	32年	
	研修を実施した施設	区分	床面積		設備の概要	
		管理棟4階 大会議室	150.0 m ²		長机 29台、パイプ椅子 185脚、 ホワイトボード、大型スクリーン、 カンファレンス用モニター 1台、 音響機器一式	
	腎センター前 会議室	54.8 m ²		長机 8台、パイプ椅子 25脚、 可動式ホワイトボード 1台、 可動式アンプ 1台、 カンファレンス用モニター 1台		

診療並びに 病院の管理及 び運営に關する 諸記録の管理 方法	管理担当者の氏名		責任者	診療録管理室長 門田典三		
			その他の担当者	診療録管理室 地上誠子		
	診療に関する諸記録 (病院日誌、各科診療日誌、処方せん、 手術記録、看護記録、検査所見記録、 エックス線写真、紹介状、退院した患者 に係る入院期間中の診療経過の要約等)			保管場所	分類方法	
				主として診療録 管理室	<ul style="list-style-type: none"> ・入院診療録は診療科毎に1患者1入院につき作成 ・外来診療録は診療科毎に1患者1診療録にて作成 	
	病院の管理 及び運営に 關する諸記録		区 分		保管場所	
			共同利用の実績		地域連携室	
救急医療の提供の実績			救急部			
地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績			地域連携室及び関係部署			
閲 覧 実 績			診療録管理室			
紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする書類			<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携室 ・医事課 			
診療並びに病 院の管理及び 運営に關する 諸記録の閲覧	閲覧担当者の氏名		責任者	診療録管理室長 門田典三		
			その他担当者	診療録管理室 地上誠子		
	閲 覧 場 所		診療録管理室内 閲覧コーナー			
	閲 覧 手 続		資料8「診療録貸出・閲覧規定」に明示			
	閲 覧 件 数		医 師		0 件	
			歯 科 医 師		件	
地 方 公 共 団 体			件			
そ の 他			件			
計			0 件			
医療法施行規則第9条の19第1項に規定する委員会の開催	開 催 回 数		2回(H29年10月3日、H30年2月6日)			
	委員会における議論の概要		・紹介・逆紹介等の現状報告、質疑応答、その他			

患者相談	患者相談を行う場所		医療社会事業室
	主な担当者		医事課長（医療社会事業室長）、MSW
	相談件数		5, 669件
	相談の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・心理的・社会的問題 ・生活保護申請 ・退院援助 ・医療費減免 ・社会復帰援助 ・受療援助
その他の 地域医療 支援病院 に求めら れる取組	病院の機能に関する評価	評価の有無	○有 ・ 無
		評価を行った機関名	公益財団法人 日本医療機能評価機構
		評価を受けた時期	平成30年2月
	病院の果たしている役割に関する情報発信	情報発信の有無	○有 ・ 無
		情報発信の方法及び内容	方法：院外広報誌・ホームページ等 内容：診療内容、医療サービス、診療実績等の発信
	退院調整	退院調整部門の有無	○有 ・ 無
		退院調整の概要	体制：退院調整看護師3名、MSW3名 調整実績：月平均118件
	地域連携の促進	地域連携クリティカルパスの策定の有無	○有 ・ 無
		地域連携クリティカルパスの種類及び内容	1. 脳卒中、大腿骨頸部骨折、がん ⇒連携医療機関との間で運用、患者用・医療従事者用のパス作成 2. 肝疾患、膵のう胞疾患、肺がん（化学療法）、肺がん（手術）、急性大動脈解離・大動脈瘤 ⇒連携診療所との間で運用、患者はパスポートとして手帳型パスを所持 ※2. は当院独自の取り組み
		地域連携クリティカルパスを普及させるための取組の概要	前項目1. については、定期的な会合の開催、及び医師会での説明会の実施 前項目2. については、新規パスの考案と訪問による説明の実施

注 1 報告者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 報告者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。